

平成 30 年 6 月 11 日現在

機関番号：82512

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25360037

研究課題名(和文) インドにおける出稼ぎ労働移動が農村の経済格差に与えた影響に関する研究

研究課題名(英文) The impact of labour migration on economic disparity in India

研究代表者

辻田 祐子 (TSUJITA, YUKO)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・その他部局等・海外研究員

研究者番号：60466068

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、近年インドで急増する国内労働移動が農村の労働市場に与えた短中期的な影響を検証しつつ、マクロレベルでの地域、階層間格差拡大のメカニズムを労働移動という視点から分析した。分析対象は、インドの最貧困州であり、季節労働移動車の最大の送り出し州であるビハール州農村である。家計調査とフォーカス・グループ・ディスカッションから、経済階層と州外の雇用・労働条件や賃金に関係がみられること、また、男性の労働移動の増加が農村労働市場の賃金や女性の農業労働の与えた影響は大きくないことを示した。

研究成果の概要(英文)：This research project aims to examine the impact of increasing labour migration on the labour market in the rural areas in the short and mid-term. By doing so, the mechanisms behind growing economic disparity in recent years has been investigated as well. The research area is rural Bihar, one of the poorest states and the main source of seasonal labour in India. Household survey and focus group discussions were carried out. This research found that wealthier villagers tend to be engaged in better-paid jobs outside the state, while poorer villagers have no choice but to engaged in low-paid jobs. We do not find large impacts of increasing male labour out-migration on agriculture and non-agriculture wages as well as on female labour participation. Different employment opportunities across economic strata outside the states further exacerbate economic disparity in recent years.

研究分野：地域研究、社会政策

キーワード：出稼ぎ労働 経済格差 インド

## 1. 研究開始当初の背景

開発途上国における労働移動の経済効果やそれが経済格差に与えた影響はケースバイケースであり、国や地域などの労働移動の経済、社会的な背景が重要となるため、それを詳しく検討する必要があることが先行研究から示唆される。

1980年代までのインドにおける労働移動は小規模にとどまったため、州、世帯間での経済格差の解消に与えた影響はほとんどないと指摘されてきた。しかし、1991年の経済自由化以降、国内労働移動が急増しており、労働移動の経済格差への影響はほとんどみられないという労働移動の少ない時代の先行研究の成果をあらためて検証する必要がある。

## 2. 研究の目的

1980年代までのインドでは、労働移動が先進国の発展段階に比べて著しく低い水準でしかみられなかった。しかしながら、近年、インド経済は高い経済成長率で推移しながらも地域間の経済格差が拡大し、また低所得地域から高所得地域への労働移動が加速度的に増加している。

本研究では、近年の出稼ぎ労働移動の増加が農村の労働市場に与えた短中期的な影響を検証しつつ、マクロレベルでの地域、階層間格差の拡大のメカニズムを、労働移動という視点からミクロ・レベルで明らかにする。

具体的には、労働移動による送金、男性移動労働者の増加による農村部の男性労働者力不足の状況や農業・非農業部門での賃金の動向、女性の労働参加など、労働移動が農村労働市場に与えた影響を中心に検証する。それにより、世帯レベルでの経済格差への影響についても明らかにすることを目的とする。

## 3. 研究の方法

本研究では、インドの最貧困州であり、季節労働移動者の最大の送り出し州であるビハール州農村を調査対象とした。

具体的には、2008 - 09年、2011 - 12年に調査した1000農村世帯(5県20村)を2013 - 14年に調査票を用いた追跡調査、家計調査対象となった農村とそれ以外の農村での有力者、行政官、出稼ぎ労働(経験)者、出稼ぎ労働経験のない労働者、女性によるフォーカス・グループ・ディスカッションを実施した。

量的、質的なデータ収集と分析を行うMixed Methodsを用いた。

## 4. 研究成果

ビハール州農村家計調査(2011 - 12年の1000世帯追跡調査)では986世帯を追跡でき、さらに分離世帯の64世帯を加えた1050世帯を分析対象とした。あわせて、農村調査対象の農村以外にも12県、50村で主要なカーブト居住区(各村2 - 3カーブト)を訪問し、出稼ぎ労働移動の状況とその経済的な影響についてフォーカス・グループ・ディスカッションを実施して幅広くデータを収集した。

まず、労働移動の状況については、2000年代以降の出稼ぎ労働の増加、その主な要因として人口増、男子均分相続による農地の小規模化や州外の雇用情報へのアクセスが可能になったこと、上位及び下位カーブト層の州外の出稼ぎ労働移動の増加、世帯の農地所有面積は出稼ぎ労働移動の有無に影響を与えることを指摘した。

に関して、土地なしや小規模土地所有世帯では労働移動の確率が高いものの、所有する土地が増加するほど農業収入が増加し、労働移動が減る。しかしながら、さらに大土地所有世帯となると高い教育水準と経済力を背景にした移動コストの負担が可能となるため労働移動の確率が高くなることが確認された。すなわち、かつては農村にとどまっていた上位経済階層が州外の公務員職、専門職等に就労する確率がより高まったといえる。同時に下位経済階層、とくに指定カーブトの間でも労働移動が増加しているが、仲介者、斡旋業者を介した集団出稼ぎ労働が多くみられ、教育水準が低いために賃金水準の低い職に集中しているだけでなく、賃金支払いをめぐるトラブルも報告された。

本調査の後半になるにつれ、対象農村地域でも中央政府のプログラムによって急速に銀行口座の普及が進み、送金手段が本人やエージェントの現金持ち帰りから銀行送金が主流になりつつあった。こうした変化については今後あらためて考察したい。

地主層らへのインタビューでは男性の出稼ぎ労働移動増加の結果、農業労働者の確保に苦労していることが共通して強調された。しかし、農村部の人口増加、また所有農地の小規模化により自ら耕作する農家が増加していることもあって、農業賃金は物価上昇分を差し引くと大きく上昇しておらず、いまだ農業賃金の上昇が深刻な問題となっている農村は少ないとみられる。

また、農村における男性の不在によって女性の農業労働が顕著に増えた農村は少なく、むしろ男性の出稼ぎ所得による家計所得の安定化によって女性が就労しなくなった世帯もみられた。

調査対象地域では分益小作制度が主流であるが、大地主層（高カースト層）が州外への移動によって不在地主になった場合、モニタリング・コストの低いあらかじめ取り決めた一定の農作物（または現金）を徴収する定額小作制度に移行している地域もみられた。この移行の小作人、農業労働者への影響について今後検証することも残された課題のひとつである。

一部の高経済階層では農業や土地の購入などの投資を行っているが、それを除くと労働移動による送金の使途は主に日々の衣食費、医療費である。村の高利貸を利用しなくなった世帯もでてきているが、多くの中、低経済階層にとって短中期的な経済格差是正の手段として有効であったとは考えにくい。

現在の農村における経済格差は、次世代にも継続される可能性がある。高所得、上位カースト層を中心に子供を公立校よりも質の高いと考えられている私立校（州内外の寄宿舎学校を含む）で学ばせる世帯が出てきており、子供世代の受けられる教育の質や量の差が将来のさらなる経済格差につながる可能性があるからである。

さらに、農村からの出稼ぎ労働についてより包括的に理解するため、インド中央政府の貧困対策の目玉として 2005 年に立法化された公的雇用プログラム「マハートマー・ガンディー全国農村雇用保障法（MGNREGA）」についても検証した。同法では、公共工事など非熟練労働の機会が農村世帯に年間 100 日与えられ、対価として州最低賃金以上が支払われることが保障されている。しかし最貧困州であるビハール州の MGNREGA のパフォーマンスは芳しくない。

上記の家計調査、および村長、MGNREGA 担当行政官へのインタビュー（各 80 人）をもとに、(1) ビハール州の MGNREGA 参加率はなぜ低いのか、(2) そうしたなかでも MGNREGA にどのような世帯が参加したのか、(3) 農村自治組織の村長は村人の MGNREGA 参加に関して具体的にどのような役割を果たしているのか、について検証した。

その結果、第 1 の点については、資金の利用可能な時期、MGNREGA の賃金水準と支払い方法、事業実施上のガイドラインに関する問題が浮かび上がった。

第 2 の点については、低経済社会階層のうち、指定カーストや土地なし層で MGNREGA への参加確率が相対的に高いことが判明したが、参加日数や賃金水準については法令順守されていない。また、村長が同じ村の住民か、低カースト出身者か、村長と同じカーストに参加世帯が所属するかが MGNREGA の参加に影響

を与えるかを検証したところ、村長が再選された村では任期初期に農村世帯の参加率が高くなることが判明した。

第 3 の点については、村長が再選された村ではなぜ農村世帯の MGNREGA への参加が高くなるのか、について定性調査にもとづき探った。その結果、村長は任期が長くなると MGNREGA 運営への理解が深まり、賃金水準や支払い方法、また次期選挙を見据えた上で雇用の村人への配分を与えるかを巧みに操作できるようになる。他方で村人の間では、MGNREGA は村長の裁量により与えられるものだと理解される傾向がみられ、農閑期の生活の糧を MGNREGA から得ようと考えている世帯はほとんどみられなかった。したがって、現地での報道から指摘されるような MGNREGA が出稼ぎ労働を減少させるような状況には達していないといえる。

本研究は短中期的な労働移動の影響や出稼ぎ労働移動に深く関連する農村雇用について検証するにとどまったが、今後一定程度時間をおいて今回対象となった家計を追跡調査することで、中長期的な影響についても検証したい。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 1 件)

Tsujita, Yuko and Hisaya Oda. *Unguaranteed Public Employment Guarantee Scheme in Bihar, India* (ジャーナル投稿中)

〔学会発表〕(計 1 件)

辻田祐子・小田尚也「保障されない農村雇用保障：ビハール州の事例から」日本南アジア学会、2016 年、神戸外国語大学、2016 年 9 月。

〔図書〕(計 2 件)

辻田祐子 2016. 「公立校における義務教育基礎教育普遍化と私立校台頭のはざままで」佐藤創・太田仁志編『インドの公共サービス』アジア研選書 no. 45、アジア経済研究所、pp. 165-201 (査読有)

Tsujita, Yuko ed. 2014. *Inclusive Growth and Development in India, Challenges for Underdeveloped Regions and the Underclass*, Basingstoke and New York pp. xvi + 254 (査読有)

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

辻田 祐子 (Yuko Tsujita)

日本貿易振興機構アジア経済研究所

その他部局等・海外研究員

研究者番号：60466068